

な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

○「住民税非課税世帯」

(家計急変世帯分) 申請書(請求書)と一緒にご提出ください。

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

① 下記にチェック

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

	(フリガナ)氏名	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
						給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1	スサキ タロウ 須崎 太郎	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年5月	収入合計額 A+B+C= [D] 100,000 円	100,000 円	100,000 円	1,200,000 円	1,378,000 円
2	スサキ ハナコ 須崎 花子	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年5月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

記載例① (収入で申請する場合)

この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に記載の人数)を記載のうえ、下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、この額を⑦欄に記入して下さい。

非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象となります(2枚目は記載不要)

1	スサキ タロウ 須崎 太郎	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年5月	収入合計額 A+B+C= [D] 140,000 円	140,000 円	0 円	1,680,000 円	1,378,000 円
2		0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

記載例② (所得で申請する場合)

記載例②の場合、非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請になります。(2枚目を記入)

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック✓してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック✓してください。
- 「収入の減少のあった年月」欄には、令和4年1月以降の任意の1か月の収入減少のあった月を記入して下さい。
- 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入して下さい。
※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月の収入による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を1.2倍した金額を記入して下さい。
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入して下さい。(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	93.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	137.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	168.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	209.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】 年間収入 見込額	【控除】			【所得見込】 年間所得 見込額	【非課税相当額】 非課税所得 限度額
			給与所得 控除額	事業収入等 の経費	公的年金等 控除		
		⑥	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1		円	円	円	円	円	円
2							

記載例①（収入で申請する場合）本欄の記入は不要

⑦欄の年間収入見込額を転記してください。

各欄に該当する控除額を記入して下さい

下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

1	スサキ タロウ 須崎 太郎	1,680,000	900,000			780,000	828,000
2							

記載例②（所得で申請する場合）

⑪には年間所得見込額を計算してください
 年間所得見込額 = ⑦収入額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

(記入上の注意)

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額を記入してください。
- ⑧ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - ① Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
 - ② Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40% - 10万円
 - ③ Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30% + 8万円
 - ④ Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20% + 44万円
- ⑨ 「事業収入等の経費」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
 - ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
- ⑩ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円
 - (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円
- ⑪ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。
 - ⑪ 年間所得見込額 = ⑥ 年間収入見込額 - (⑧ 給与所得控除額 + ⑨ 事業収入等の経費 + ⑩ 公的年金等控除)
- ⑫ 「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。
 ※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用